

春秋雑感

My Life and Work

原 不二子

HARA Fujiko

Abstract: I work and live with the single wish that my country Japan will be a responsible member of the human family and contribute to it with all the skills it can muster. I want the Ozaki Yukio Memorial Foundation, which was named after my late maternal grandfather Ozaki Yukio (1858-1954), to work for the fulfillment of his vision of worldwide democracy, and for Diplomatt Inc., my interpreting and translation service, to contribute to enhancing communications between people of different languages and cultures.

From my perspective as an interpreter, I can say that the conferences I work on are all about individuals, organizations and countries trying to find the best ways of coping with new realities. And now Japan itself is faced with the monumental challenge of overcoming recent natural and manmade disasters.

Meeting this challenge and others like it must begin with facing the situation squarely and sharing it honestly with the public. Trust, after all, is an important element of the partnership which is essential in overcoming any major challenge. If we feel that our political leaders have failed us we must ask ourselves, "Are we not responsible for electing them in the first place?" This is no time for pulling each other down but to pull ourselves up together.

Keywords : Ozaki Yukio Memorial Foundation, Ozaki Yukio, Diplomatt Inc., World Economic Forum (Davos Conference), 'the New Realities', 'improving the state of the world', 'A world without nuclear weapons', government, economy, education

尾崎行雄記念財団、尾崎行雄、ディプロマット、世界経済フォーラム（ダボス会議）、「新しい現実」、「世界の現状の改善に向けて取り組む」、「核なき世界」、政治、経済、教育

私は、日本が責任ある人類社会の一員として世の中に貢献できる国であって欲しい。そのため尾崎行雄記念財団にしたい。ディプロマットでありたい、と 思って毎日努力をしています。その観点から同時通訳者として仕事を通して感じることを率直に書かせていただきます。

1 月末に開催された世界経済フォーラムダボス会議の今年のテーマは「新しい現実」に即した

価値の共有」。一時帰国後、聖路加国際病院名誉院長日野原重明先生の造られたホスピス「ピースハウス病院」で行われた例年のセミナーを担当し、再び欧州へ。フィリップス社の人工呼吸器に関するセミナーがローマで行われました。いずれも「新しい現実」に個人が、組織が、そして国がどのように対応すべきかが主要なテーマでした。現実を受け入れることから、次に進むべき道が開けるのです。

2001年9月11日、ニューヨークで同時多発テロ惨事が起こった翌年は例外的にニューヨークで開催されましたが、世界経済フォーラムは毎年ダボスで行われます。今年のダボス会議では、新しい現実を踏まえて共通の価値・規範を作ることが問われました。その背景には、複雑な相互の関連性が増えながらも、従来の共通価値や理念が衰退する現在世界において、政治・経済のリーダーシップに対する社会的信頼が失墜しているという現実があります。

今年で41年を迎えたダボス会議は、欧州委員会と商工会議所などが西欧諸国企業の経営幹部に働きかけ、マネジメントの勉強会を催したことに端を発します。議長を務めたのが、当時、ジュネーブ大学経済学部教授で、ドイツ生まれのクラウス・シュワブ氏、現在の世界経済フォーラムの会長でした。ジュネーブを本拠に非営利組織として設立されたヨーロッパ経営者フォーラムは、1973年固定為替相場制の崩壊、中東戦争を契機に、翌1974年からテーマを経営から経済、社会問題へと広げていきました。そして徐々に、世界の主要課題をとりあげ、政財界の指導者をはじめ市民社会のリーダーを招き、問題解決のため積極的に話し合う場となりました。他の国際機関との大きな違いは、同じ志を持つ年功の有識者や将来を担うリーダーたちが国籍、宗教、立場を超えて協力し、ダボス精神で問題解決に向けた努力がされることです。大事なポイントは、「世界の現状の改善に向けて取り組む」というフォーラムのミッションにあります。その目的のため、世界経済を左右する各産業部門の一流企業1000社を会員企業とする組織が構成され、1987年にはヨーロッパ経営者フォーラムから世界経済フォーラムへ名称が変更されました。以来、国際紛争解決のためのプラットフォームが提供され、1988年にはギリシャとトルコがダボス宣言を採択、戦争が間際で回避された記録があります。

ダボス会議の通訳を担当して10年超。私の脳裏には数々のドラマが鮮明に焼きついていきます。イスラエルのシモン・ペレス外務大臣とパレスチナ解放機構の故ヤセル・アラファト議長がガザ、エリコ両地区に関する協定に合意し、抱擁した時のこと。アフリカ数カ国の元首とロック歌手U2のボノがアフリカの将来について熱い思いを語った時のこと。五大宗教の指導者たちが宗教の役割について語り合った時のこと。父親になったビル・ゲイツが、5歳の誕生を見ずして感染症で命を落とす子どもが世界中に大勢いることを知り、第一線から退き、感染症撲滅に取り組むことを発表した時のことなどです。

日本からの出席者がどれだけ、ダボス会議の真髓を理解し、世の中の現状を良くするための構想や具体策をもち、同志たちと話し合い、ネットワーキングを構築しているかが気になります。国民の税金を、己の名を冠したファンドなどとして差し出すのが、景気の良い時代の日本の「貢献」でしたが、それを変えていかなければならないと思います。世界的に起こっている異常気象を見ても、地球環境がグローバルな問題であることは明らかです。この分野において日本の環境技術が果たせる役割は大きいのではないかと、と素人の私にさえ思えます。

また、オバマ米大統領の「核なき世界」への提唱は、核廃絶に向けた日米協力の大きな柱になるのではないかと思います。在スイス大使を勤められた村田光平氏が国連に提唱するグローバル倫理、父性文明から母性文明への切り替え（母性文化的な思考形態）の必要性も同様で、このような構想こそが心ある人を動かす原動力へ繋がり、日本がリーダーシップを発揮できる機会を提供すると思います。

今年のダボス会議には、ミャンマーの民主化運動指導者アウンサン・スーチー女史からビデオメッセージが寄せられ、会場内で披露されました。女史は同国の将来について、「父のアウンサン将軍は、英国支配からビルマの独立を勝ち取りましたが、私は、ミャンマーの将軍たちからビルマを開放しなければなりません」と抱負を語られました。ビデオから伝わってくるその想いに心の高揚を覚えながら通訳しました。そのようなビデオが国外に出るようになっただけでも、ミャンマーの軍事政権の譲歩が感じられます。

新しい現実への対処を迫られるのは、今に始まったことではありません。数年前には、中国、インドなどの新興国の台頭により、世界の中心が欧米からアジアに移ったという現実はどう対応するかが命題となりました。もはや、G8だけで世界の諸問題を論じることが許されない現実の到来でした。ダボスでも、大国としての問責問題に話が及ぶと発展途上国であるとかかわされるものの、中国の指導者が意気軒昂に中国の存在をアピールしました。2008年秋には米国ウォール街に端を発した世界金融危機が発生し、翌年のダボスでも世界経済の80%を担うG20の指導力に対する期待、それをまとめる議長国・韓国へ期待が寄せられました。世界的な金融危機を招きながら膨大な報酬が支払われることへの批判、金融規制の必要性が議論されながらも、一応の収束がみられると話はなかなか前へ進みませんでした。今年、ギリシャの財政問題をきっかけに燎原の火のごとく欧州へ広がった国家財政危機が焦点の1つになりました。統一通貨ユーロへの信任が揺らぐ中、各国政府・中央銀行は巨額の支援を強いられ、足並みの乱れも見られました。時を同じくして、S&Pによる日本の国債信用格付けがAAからAA-に下げられたことが報道されました。ファイナンシャルタイムズ紙は、菅直人首相がその件について「自分は疎い」と発言したことにふれ、膨大な債務を抱えながらそれを減らす政策と努力に欠けることが格下げを招いたと論評。一方で、野党も内閣の足を引っ張ることができなくなるのではないかと、との揶揄もありました。都合の悪いことを先送りする日本の政治風土が批判されてい

るのです。日本と対照的なのは、英国のデービッド・キャメロン首相です。自由民主党と連立政権を組閣するや、英国の債務削減を政策目標に掲げ、将来への投資と銘打たれた学校教育のみを除き、軍事費をも例外としない歳出見直し計画を発表しました。緊縮経済政策について朗々と演説し、英国は大きく変わったことを印象づけました。現実を受け入れ、問題解決の策を講じる。決して先延ばしをしない。前政権と変わらないのでは政権交代の意味がないのは、日本も同じだと思えます。

また、EUのみならず G-8 と G-20 の議長国を兼ねるフランスのニコラ・サルコジ大統領のエネルギーで前向きな態度が目立ちました。フランスが議長国を務める間にアフリカの将来の発展に必要なインフラを整備することを言明し、EU の結束強化、欧州の象徴であるユーロ支援を表明しました。振り返れば、箱物外交だと言われながらもアジアにインフラを築いた日本の貢献は正しかったのではないかと思います。ギリシャやアイルランド、そしてそれに追従する諸国の放漫財政を勤勉なドイツ国民に押し付けられてはかなわないと手厳しいことを言ったドイツのアンゲラ・メルケル首相もユーロ保護を宣言しました。過去に何度も敵対関係にあったフランスとドイツの連携こそが今日の EU の要なのです。ビル・クリントン元米大統領はハイチ復興に、トニー・ブレア元英首相はアフリカ窮状緩和にそれぞれ大きく関わっています。ロシアのドミートリー・メドベージェフ大統領も欧州の一員として近代化を図ることを目標に 10 項目の成長戦略を発表しました。「ウィキリークスをどう思うか」という問いに対して、「最終的には世の中の透明性が進み、良くなると思う」と応えたのが印象的でした。

そして今、ローマ滞在中に、世界を揺るがす出来事が起こりました。1月25日にエジプト国民により始まったムバラク大統領独裁政権に対する抗議運動が、2月11日、同大統領を退陣に追い込んだのです。改めて、情報化社会が個人に与える力を思わずにいられません。喚起にわくカイロ市民に CNN などの海外メディアが「アメリカに何を期待しますか」とマイクを向けると、「外国の援助は無用です。自分たちで国を創ります」と力強く応えていました。「エジプトはアブラハム以来 8000 年の歴史を有する」と。チュニジアに端を発した独裁政権に対する民衆蜂起の余波は今後も続きそうな様相です。

世界はこの新しい現実に応じていかなければなりません。キャメロン英首相は、「新しい機会が開かれたことを意味する」とコメントを寄せた一方、オバマ米大統領は、「イスラエルとの国際協調は踏襲してほしい」と念を押しながらも、「エジプトは世界にインスピレーションを与えた。市民を守る使命を果たした軍は、今後は市民の声を聞きながら、民主国家を築いてほしい」と、エジプトを支援する声明を発表しています。

私に力を与えてくれるのが、夫のマーティン・ブレイクウェイとのつきない対話です。中東に詳しい彼は、「勇敢で歴史的なエジプト革命が中途半端なクーデターで終わらないために、革

命は3段ロケットでなければならない」と言い、こう続けました。「大統領が退陣したことで、1段目の打ち上げには成功。中継ぎを担うことを宣言した軍部の出方次第との気配が重厚ではあるが、指導者が現れるかどうかは2段目。決定的になる3段目は、自由で公正な選挙により健全な政府が樹立されること。実際には、軌道に乗ったロケット（新政権）をテストする4段目が必要で、これらの各段階がうまくいかなければ、前進も後退もできなくなってしまう。結果がどうであれ、世界はこの現実、イスラエルとアラブ諸国との関係を含む中東の和平に向き合っていかなければならない。エジプト国民が誇りをもって、心身をかけて起こした革命であり、私たちは口を挟むべきではない。1956年スエズ運河をめぐる、アメリカの介入を抑えたアイゼンハワー元帥は正しかった。『今は慎重に展開を見守るべきである。』

日々進行する新しい現実を目を背け、何ら策を講じない日本はどうなるのでしょうか。政治家は次の選挙で再選されること、官吏は退官後の心配を優先し、国家や国民の代表者としての義務責任はどこへいったのでしょうか。国民の命と財産を預かる政治家の責任、その手足として働く官吏の気概を取り戻して欲しいと思います。

政治家は地元の利益を確保することで選出されるため、熱心に世界救済活動を謳う政治家はたいていの場合、落選してしまいます。欧州議会においても、ローカル枠を超えながらも地域利益が優先されることに違いはありません。グローバルな視点から解決されなければならない気候変動、地球温暖化などの問題を取り上げる国連などの専門機関では、どうしても影響力のある大国の利害が優先されがちです。だからこそ各国益を凌駕した機関が必要なのであり、尾崎行雄が世界連邦を唱えたのは、それに気づいたからにはほかならないのです。大小の藩が外国からの侵略に備え、自己の利益を超えて大政奉還した経験を世界に拡大して行えば良いとの発想でした。尾崎の世界連邦の発想は、今日のグローバル・ガバナンスということになるでしょう。これら過去の叡智も日本が世界を牽引するリーダーシップの確立に繋がると思います。

日本の教育問題も懸案事項の1つです。

韓国を訪れる度に、かつての日本にあった底力を感じます。ある韓国人の母親から、「韓国も日本のいわゆる『ゆとり教育』を取り入れましたが、親たちが子どもの将来を案じ、学校を変えました。父親を国内に置いて、母親が子どもの外国留学に付き添うこともある」という話を聞きました。日本企業も日本語や英語が話せる韓国や中国の若い人たちを進んで採用しているそうです。

アメリカ政府の高官は、かつて日本語を取り入れている学校に子弟を行かせたものだが、最近では、中国語が取って代わっていると、アメリカで日本語を教えている友人が手紙を書きました。日本の政治や経済が振るわないことが原因だそうです。同校では、日本語のコースをなくし、韓国済州島に分校を開校する議論が3年間にわたり行われたそうで、今後日本語のコースはどうなるか分からない、日本は国という意識が弱いという内容でした。

好むと好まざるとに関わらず、世界は日本の動向に注目しており、日本が世界の一員であることを強く感じます。試されているのは、すべきことをせず、逡巡している指導者たちばかりでなく、その人たちを選挙で選んだ私たちなのではないでしょうか。リーダーシップをとり、日本を世界レベルに導いていく能力のある人たちを支援しない私たちにも責任の一端があることを心に刻む必要があると思うのです。